

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2019年4月1日
(第83期)	至	2020年3月31日

瀧上工業株式会社

愛知県半田市神明町一丁目1番地

(E01364)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	22
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第83期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	瀧上工業株式会社
【英訳名】	The Takigami Steel Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧 上 晶 義
【本店の所在の場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩 田 亮
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩 田 亮
【縦覧に供する場所】	瀧上工業株式会社東京支店 （東京都中央区湊一丁目9番9号） 瀧上工業株式会社大阪支店 （大阪市西区北堀江二丁目10番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高 (百万円)	19,163	15,848	15,838	15,489	16,318
経常利益 (百万円)	2,123	760	1,105	628	415
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,720	581	822	446	103
包括利益 (百万円)	886	1,305	1,067	182	△1,118
純資産額 (百万円)	33,871	34,933	35,774	35,714	34,352
総資産額 (百万円)	41,860	42,589	43,281	44,474	41,753
1株当たり純資産額 (円)	1,550.15	16,003.31	16,393.83	16,365.71	15,738.09
1株当たり当期純利益 (円)	72.14	266.58	376.76	204.68	47.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.8	82.0	82.7	80.3	82.3
自己資本利益率 (%)	5.0	1.7	2.3	1.2	0.3
株価収益率 (倍)	7.3	18.4	15.2	24.6	90.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,832	1,257	2,245	928	1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47	128	△1,579	△728	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,520	△258	△218	△293	△498
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,454	10,580	11,024	10,930	11,613
従業員数 (名)	346	362	366	372	387

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第81期以降の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式交付信託（従業員向け株式交付信託）」制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高 (百万円)	16,192	13,055	12,553	11,744	12,287
経常利益 (百万円)	1,631	1,762	1,097	746	289
当期純利益 (百万円)	1,347	1,615	942	616	73
資本金 (百万円)	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361
発行済株式総数 (株)	26,976,000	26,976,000	2,697,600	2,697,600	2,697,600
純資産額 (百万円)	25,739	27,834	28,801	28,871	27,536
総資産額 (百万円)	35,277	37,550	37,798	38,437	35,800
1株当たり純資産額 (円)	1,179.10	12,751.21	13,198.78	13,229.92	12,615.14
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	65.00	100.00	100.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(50.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	56.51	740.16	431.89	282.44	33.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	74.1	76.2	75.1	76.9
自己資本利益率 (%)	5.1	6.0	3.3	2.1	0.3
株価収益率 (倍)	9.4	6.6	13.3	17.8	126.9
配当性向 (%)	17.7	13.5	25.5	35.4	296.5
従業員数 (名)	232	241	250	248	273
株主総利回り (%)	89.6	84.6	100.0	90.4	79.4
(比較指標：東証株価指数)	(87.3)	(98.0)	(111.2)	(103.1)	(90.9)
最高株価 (円)	623	520	6,050 (550)	5,790	5,340
最低株価 (円)	466	411	5,300 (454)	4,665	3,660

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第81期の1株当たり期末配当額には、創立80周年記念配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 第81期以降の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式交付信託（従業員向け株式交付信託）」制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
6. 第81期の1株当たり配当額65円は、2017年10月1日付の株式併合前の1株当たり中間配当額5円と当該株式併合後の1株当たり期末配当額60円の合計となっております。なお、株式併合後換算の年間配当額は110円相当であります。
7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第82期の期首から適用しており、第81期の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1937年1月	瀧上鐵骨鐵筋工業株式会社を設立。
1939年11月	瀧上工業株式会社と改称し、本店を東京市日本橋区兜町に移転。
1941年5月	株式会社瀧上工作所を設立（現・連結子会社）。
1948年11月	本店を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。
1950年5月	静岡営業所（静岡市葵区）を開設。
1952年5月	札幌営業所（札幌市中央区）を開設。
1953年6月	丸定産業株式会社を設立（現・連結子会社）。
1954年10月	福岡営業所（福岡市中央区）を開設。
1955年12月	本店を東京都中央区湊町に移転。
1960年5月	大阪営業所（大阪市福島区⇒1984年4月大阪市西区に移転）を開設。
1960年6月	瀧上精機工業株式会社を設立。
1961年2月	丸定運輸株式会社を設立（現・連結子会社）。
1961年10月	東京、名古屋証券取引所市場第二部上場。
1963年5月	半田工場（愛知県半田市）を新設。
1965年4月	瀧上建設興業株式会社を設立（現・連結子会社）。
1968年9月	丸定鋼業株式会社を設立。
1969年12月	中部レベラー鋼業株式会社を設立。
1971年1月	本店の所在地が東京都中央区湊一丁目に表示変更される。
1975年6月	富川鉄工株式会社を設立。
1978年4月	仙台営業所（仙台市青葉区）を設立。
1985年3月	半田第二工場専用岸壁およびクレーン設置。
1988年2月	半田第二工場建屋新設。
1988年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
1994年9月	大阪営業所を大阪支店に昇格。
1995年8月	広島営業所（広島市中区）を開設。
2001年11月	岐阜営業所（岐阜県岐阜市）を開設。
2007年10月	半田第二工場の一部を賃貸不動産として貸与。
2010年6月	本店を東京都中央区湊一丁目から名古屋市中川区清川町に移転し、東京本店を東京支店に変更。
2012年4月	本店を名古屋市中川区清川町から愛知県半田市神明町に移転。
2013年3月	瀧上精機工業株式会社を株式の売却により連結の範囲から除外。
2013年4月	瀧上精機工業株式会社がその他の関係会社となる。
2014年9月	丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の6社が、2014年9月1日の株式交換により当社の完全子会社となる。
2014年10月	フィリピン共和国にマニラ駐在員事務所（マカティ市）を開設。
2015年4月	名古屋営業所（名古屋市昭和区）を開設。
2016年4月	丸定産業株式会社が丸定鋼業株式会社と中部レベラー鋼業株式会社を吸収合併する。
2017年3月	富川鉄工株式会社が当社の完全子会社となる。
2017年6月	監査等委員会設置会社へ移行。
2017年10月	普通株式10株につき1株とする株式併合を実施。
2018年9月	株式会社ケイシステックニジューサンを子会社化。
2019年9月	富川鉄工株式会社より全事業を譲り受け、非連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

なお、連結子会社であった富川鉄工(株)は2019年9月26日付の当社との事業譲渡契約に伴い、事業活動が停止し重要性が僅少となったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外致しております。

A 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作・施工を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

子会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造（海外拠点）]

関連会社の有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan Co.,LTD.（ベトナム）は、鉄骨加工製品の製造を行っております。

B 不動産賃貸事業

当社及び子会社の丸定産業(株)は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C 材料販売事業

子会社の丸定産業(株)は、厚板事業部では鋼板の切断・加工販売、鉄筋・建材事業部は、鉄筋・建材の販売を、その他の関係会社の瀧上精機工業(株)は、ボルト・ナット類の製造販売をそれぞれ行っております。また、子会社の丸定産業(株)のレバラー事業部は、鋼板加工業（薄板）を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

D 運送事業

子会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

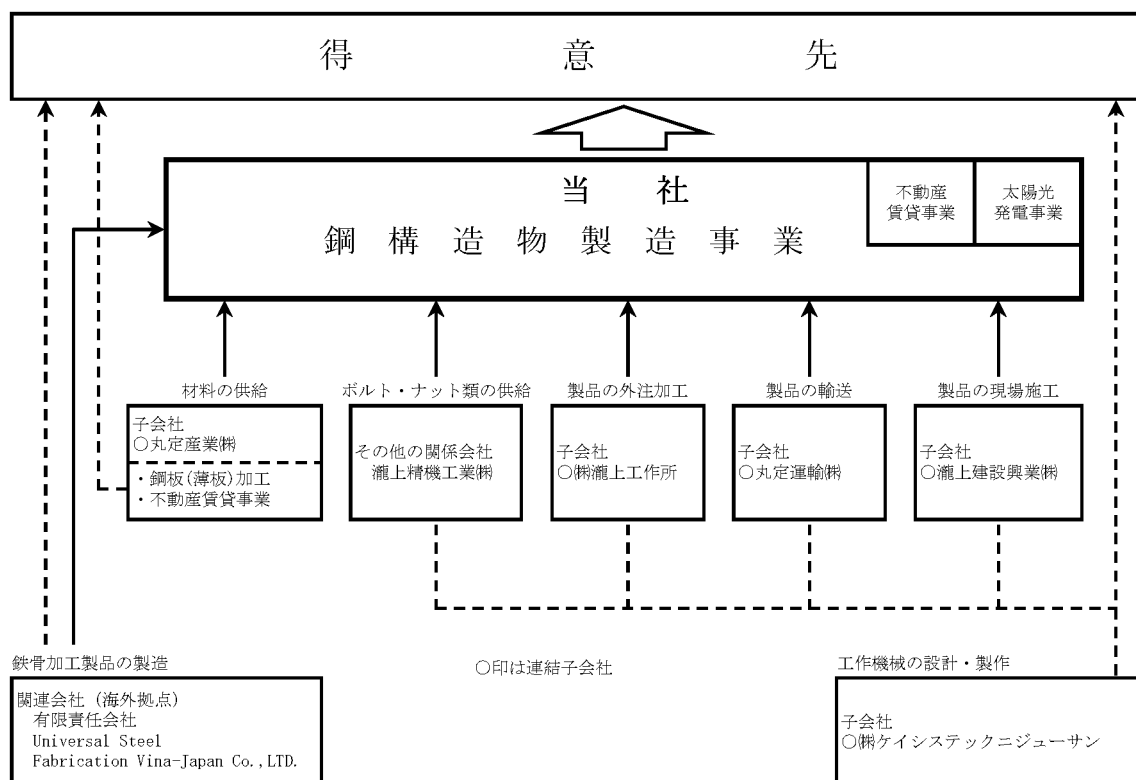
E 工作機械製造事業

子会社の(株)ケイシステックニジューサンは、工作機械の設計、製作を行っております。

F その他の事業

当社は太陽光発電設備による太陽光発電事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 瀧上建設興業(株)	名古屋市昭和区	100	鋼構造物 製造事業	100.0	当社製品の現場施工 資金の借入 役員の兼任等 4名
(株)瀧上工作所	愛知県半田市	75	同上	100.0	当社製品の外注加工 資金の借入 役員の兼任等 4名
丸定産業(株) (注) 2、4	愛知県東海市	100	材料販売事業	100.0	当社へ鋼板の販売 当社へ鋼材の販売 資金の借入 役員の兼任等 3名
丸定運輸(株)	愛知県東海市	30	運送事業	100.0	当社製品の輸送 資金の借入 役員の兼任等 3名
(株)ケイシステック ニジューサン	愛知県岡崎市	3	工作機械 製造事業	100.0	—
(その他の関係会社) 瀧上精機工業(株)	名古屋市港区	75	その他 (鋳螺釘類 製造事業)	被所有 20.4	当社へボルト類の販売 役員の兼任等 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 資金の借入については、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）による借入であります。

4. 丸定産業(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,352百万円
	(2) 経常利益	32百万円
	(3) 当期純利益	20百万円
	(4) 純資産額	2,591百万円
	(5) 総資産額	3,721百万円

5. 連結子会社であった富川鉄工(株)は2019年9月26日付の当社との事業譲渡契約に伴い、事業活動が停止し重要性が僅少となったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外致しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
鋼構造物製造事業	313
不動産賃貸事業	2
材料販売事業	39
運送事業	11
工作機械製造事業	4
全社（共通）	18
合計	387

- （注） 1．従業員数は就業人員であります。
 2．全社（共通）は、総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
273	44.0	15.9	5,441,473

セグメントの名称	従業員数（名）
鋼構造物製造事業	254
不動産賃貸事業	1
全社（共通）	18
合計	273

- （注） 1．従業員数は就業人員であります。
 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3．全社（共通）は、総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、瀧上工業労働組合と称し、1946年8月に現業員のみをもって結成され、1959年11月には職員も含めて拡大改組されました。上部団体には加盟しておりません。組合員は会社側の利益を代表すると認められる者、雇員、傭員、嘱託等を除き173名で構成されており、労働条件の改善にあたっては、生産性の向上、労使関係の安定を目的として、円満に協議解決し、現在に至るまで、労使間に紛争を生じたことなく、平穏円満に推移しております。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、「株主」、「顧客」を最重要と認識し、社会のルールを遵守し、信頼される企業としての責任を誠実に果たすこと、および顧客要求を満足する「品質の確保」と「安全施工」を基本方針として経営活動が続けております。また品質方針である「顧客の要求を的確に捉え、確かな品質を提供し、安全・安心な社会基盤整備に貢献する」を常に念頭に置き事業活動を進めております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、3か年ごとに「瀧上グループ中期経営計画」を策定し、各事業セグメント別およびグループ各社の部門別に個別目標の設定と具体的な活動計画を策定し、中期事業戦略（2019年3月期～2021年3月期までの3か年を対象とする中期経営計画）としております。この中期経営計画では、計画の基本を「再生と創造」とし、コンプライアンスを経営の基礎として固め、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもとに信頼の再生を目指しております。

2020年3月期は、中期経営計画の2年目となりましたが、初年度同様に連結売上高、営業利益ともに計画値を下回る結果となりました。そこで、当社におきましては、最終年度となる2021年3月期は、2020年3月までの反省を踏まえ、新設橋梁事業の営業組織の再構築に加えて、技術人員を再結集させた「技術本部」を立ち上げ、特に営業力と提案力の強化を図る体制を構築しております。また、コスト管理の再徹底も含め、製造・販売・管理の全社一丸となって業績の回復に努めてまいります。

保全事業につきましては、保全本部を立ち上げてから本年で5年目となり、技術者の拡充とグループ会社との連携を強化し、本格的に当社並びに当社グループの業態転換にかじを切らなくてはならないと考えております。今後は、これまでのインフラをただ整備するだけでなく、補修や予防保全という言葉に代表されるようにインフラを「延命」させることが求められており、これまで当社で培ってきた知識と経験を駆使し、さらに創造力をもって、橋梁・保全事業の方向性を検討してまいります。

鉄骨鉄構事業につきましては、昨年より「鉄構本部」を橋梁とともに当社を支えていく事業の柱とすべく、再スタートをさせております。こういった新しい取り組みは、時代の要請や将来への洞察と創造力の産物であると考え、スピード感をもって、業績回復に向けて最善の努力をしてまいります。

不動産事業、海外事業並びに新規事業につきましては、「入札だけに頼らない企業体づくり」のために、引き続き育ててまいります。

(3) 経営環境

経営環境につきましては、わが国の状況に目を向けると、当初、中国のごく一部での蔓延でとどまるとされていた新型コロナウイルスの感染が瞬間に全世界に拡大し、東京オリンピック・パラリンピックがその歴史上はじめて1年を目途に開催が延期されるといった事象を含め多くの想定外の事象が発生し、この傾向は収まることはないように感じます。

遡れば平成の時代は、災害をはじめとする「想定外」の出来事で各地に被害をもたらしましたが、令和の時代においてもこういった「想定外」の出来事に対応する対応力が企業に求められており、当社グループも対応力をもった経営を実践してまいります。

当社グループの経営環境においては、橋梁事業は、2019年度の新設橋梁（鋼上部工）の発注数量が、例年の60%程度にとどまり、同業各社が熾烈な受注競争を繰り広げました。2020年度は、前年度の揺り戻しにより、発注数量は回復に転じることを期待しておりますが、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大に対する緊急事態宣言による余波が、どこまで影響するか現状は読みきれない状況にあります。

また、鉄骨鉄構事業も新型コロナウイルスの影響による経済の停滞により、建築市場の見通しは悪化方向へ転ずるものと考えております。しかし、当社グループは、鉄構本部の再生を止めることなく、積極的に営業展開してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下とおりであります。

①新設橋梁シェアの回復

新設橋梁事業につきましては、2019年度の受注高減少を克服するため、新設橋梁の受注高（シェア）の回復を最優先の経営課題と位置づけており、上記（2）経営戦略等に記載の通り、営業力と提案力の強化により、受注高の確保に努めてまいります。

②橋梁保全事業の強化

橋梁保全事業につきましては、2019年度5月に連結子会社の瀧上建設興業㈱の新事務所に当社の保全部門を移転し、この拠点を当社グループの保全事業の拠点と位置づけて、再スタートさせております。受注実績については、2018年度・2019年度の2年に亘り、大型保全工事を受注することが出来ましたが、今後、拡大する橋梁保全工事に対応していくためには、人材確保を含めた体制づくりが課題となります。この課題に対処するため、新拠点での経営資源のコラボレーションによる拡大を図っていきます。

③鉄骨鉄構事業の強化

鉄骨鉄構事業は、「鉄構本部」の立ち上げから日が浅く、鉄骨生産体制を早期に再生することが経営課題となっております。このため、グローバルな視点での人材確保と教育に加えて、鉄骨生産設備の更新や増強、サプライチェーンの確保などを進めてまいります。

④人材確保・ロボット・IT技術の活用

上記の取組み課題に対する共通するリスクは人材不足であります。我が国の労働者人口は既に減少し始めており、これに対しては働き方改革により女性と高齢者の労働参加率を高める取組みがなされています。

しかしながら、絶対的な人口不足や労働者人口自体の高齢化が進んでおり、ロボットやITの活用が1つの対策として、その技術が急速に発展しております。当社グループにおきましても、働き方改革による人材確保やロボット・IT技術の活用促進を進めてまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

橋梁・鉄骨業界を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増していくなか、当社グループといたしましては、企業競争力の強化に努め、適正な受注量の確保を重要な施策と位置付け、売上高、利益面でバランスの取れた収益力を目指しており、中期3か年計画では、売上高及び営業利益を目標指標としております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の減少や生産活動の低下

当社グループの鋼構造物製造事業は、橋梁や保全事業を中心とした公共事業の割合が大半を占めております。今後、新型コロナウイルスなどの影響により、公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、今般の新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスクを抑制するため、速やかに対応方針を策定し、各種対応（時差出勤、在宅勤務や休業などの交代勤務、出張の原則禁止など）を実施しておりますが、その対応により、当社本社工場の生産活動や架設現場等での事業活動が抑制されることから、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損リスク

当社グループは、鋼構造物製造事業や不動産賃貸事業を中心に、多くの固定資産を保有しておりますが、今後、業績の低迷などにより、減損損失が発生する可能性があります。

(3) 人材確保のリスク

当社グループの鋼構造物製造事業は、特に技術者の確保が重要であります。近年の労働者人口の減少を背景とした、建設業人材の減少により、必要な人材の確保が出来なかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格

当社グループの鋼構造物製造事業は、鉄鋼メーカーの鋼板や形鋼を主要材料としております。しかし、不測の事態により原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任や事故災害等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点は、愛知県の知多半島に集中しており、今後、この地区を襲う大規模災害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税や台風などの影響によりGDP成長率は前年より大幅なマイナスであったところに、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界経済の減速の影響を受け、大幅に悪化いたしました。また先行きについても、感染拡大に予断を許さない状況が続いており、製造業・非製造業ともに厳しい状況がまだまだ続くものと考えられます。

なお、従来、連結子会社であった富川鉄工(株)は2019年9月26日付の当社との事業譲渡契約に伴い、事業活動が停止し重要性が僅少となったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外致しました。また、連結除外の基準日は当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

a. 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は417億5千万円(前連結会計年度末比27億2千万円減・6.1%減)となりました。

流動資産は200億7千万円(前連結会計年度末比19億6千万円減・8.9%減)、固定資産は216億8千万円(前連結会計年度末比7億6千万円減・3.4%減)となりました。

負債は74億円(前連結会計年度末比13億5千万円減・15.5%減)となり、それぞれ、流動負債は39億円(前連結会計年度末比8億3千万円減・17.6%減)、固定負債は34億9千万円(前連結会計年度末比5億2千万円減・13.0%減)となりました。

純資産は、343億5千万円(前連結会計年度末比13億6千万円減・3.8%減)となりました。この結果、自己資本比率は82.3%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高163億1千万円(前年同期比8億2千万円増・5.4%増)、営業利益1億2千万円(前年同期比1億5千万円減・54.6%減)、経常利益4億1千万円(前年同期比2億1千万円減・33.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億円(前年同期比3億4千万円減・76.9%減)となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度に係る新型コロナウイルス関連の各事業セグメントへの影響につきましては軽微であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

また、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

(a) 鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業におきましては、橋梁部門では、鋼道路橋発注量が前期より大幅に減少し、当社におきましても、その影響で昨年度を大きく下回る結果となり、橋梁部門受注高は92億4千万円(前年同期比61億4千万円減・40.0%減)となりました。鉄骨部門では、大型電力案件を目標とする基本方針は保持したうえで、鉄骨事業の再生を促進させるため、新たに民間建築案件への受注にも努めた結果、鉄骨部門受注高は17億2千万円(前年同期比9億3千万円減・35.3%減)となり、当連結会計年度における鋼構造物製造事業の総受注高は109億6千万円(前年同期比70億8千万円減・39.3%減)となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中国地方整備局の海田高架橋、前田建設工業(株)中部支店愛知道路C M r 作業所の武豊北 I C ・ B ランプ橋、鉄骨部門につきましては、大成建設(株)の武豊火力防音壁、また保全部門につきましては、中日本高速道路(株)の伊勢湾岸自動車道名港中央大橋耐震補強工事などであります。

損益につきましては、鋼構造物製造事業の橋梁部門においては、高速道路関係や北陸新幹線関係の大型不採算物件に加えて、民間受注の鉄道関係物件が売上を中心を占めたことから、工事収益は前連結会計年度を大幅に下回る結果となりました。また、鉄骨部門においては、民間発注の火力発電所工事を中心に売上計上しましたが、採算の厳しい民間発注の一般鉄骨も取り込んだことから、工事収益は厳しい結果となりました。その結果、完成工事高129億8千万円(前年同期比6億5千万円増・5.3%増)、営業損失5千万円(前年同期は1億2千万円の営業利益)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、東日本高速道路(株)の折木川橋、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の樫曲橋りょう、前田建設工業(株)中部支店愛知道路C M r 作業所のりんくう F ランプ橋などで、また鉄骨部門につきましては、大成建設(株)の武豊火力5号本館鉄骨ならびに武豊石こう建屋、鹿島建設(株)の横須賀火力発電所などであります。

(b) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、前連結会計年度に連結子会社が取得した賃貸ビルの収益増加に加え、当社所有の賃貸アパートの入居率改善を実施したことから、売上高は8億6千万円(前年同期比4千万円増・4.9%増)となりましたが、営業利益は、老朽化が始まっている建設初期の賃貸物件の定期修繕を施したため、4億5千万円(前年同期比3千万円減・6.5%減)となりました。

(c) 材料販売事業

材料販売事業につきましては、厚板部門は、売上高が前連結会計年度を若干下回りましたが、仕入コストの改善により営業利益は改善いたしました。鉄筋・建材部門では売上高は若干増加し、営業利益は仕入コスト改善により微増となりました。また、レベラー部門は、売上高・営業利益共に前連結会計年度を下回る結果となりました。その結果、材料販売事業は、売上高32億5千万円(前年同期比1億6千万円減・4.7%減)、営業利益1百万円(前年同期は7百万円の営業損失)となりました。

(d) 運送事業

運送事業につきましては、外販売上高が増加しましたが、輸送コストの増加により、売上高8億7千万円(前年同期比4千万円増・5.4%増)、営業利益1千万円(前年同期比1千万円減・55.7%減)となりました。

(e) 工作機械製造事業

工作機械製造事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に含めており、売上高4億4千万円(前年同期比3億円増・225.2%増)、営業利益2千万円(前年同期比2千万円増・1715.2%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、売上債権の回収等により、17億3千万円の資金収入(前年同期は9億2千万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、有形固定資産の取得による支出等が前連結会計年度より6億9千万円減少したものの、投資有価証券の取得による支出が4億5千万円増加したこと等により、5億円の資金支出(前年同期は7億2千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、前連結会計年度に比べ、主に長期借入金を返済したことにより、4億9千万円の資金支出(前年同期は2億9千万円の支出)となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は116億1千万円(前年同期比6億8千万円増・6.2%増)となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	10,288	+11.0
工作機械製造事業	298	+89.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 生産実績金額は当期発生原価によっております。

3. 不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業及びその他の事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 工作機械製造事業の生産実績については、(株)ケイシステックニジューサンの業績を前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に含めているため、当該期間の実績と当連結会計年度の実績とを比較しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
材料販売事業	2,894	△4.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 鋼構造物製造事業、不動産賃貸事業、運送事業、工作機械製造事業及びその他の事業につきましては、商品仕入活動がないため、商品仕入実績の記載をしておりません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高		受注残高	
		金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	橋梁	9,240	△40.0	14,130	△7.5
	鉄骨	1,720	△35.3	1,801	△32.9
	計	10,960	△39.3	15,931	△11.3
合計		10,960	△39.3	15,931	△11.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業、工作機械製造事業及びその他の事業については、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売実績	
		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	橋梁	10,381	+2.1
	鉄骨	2,605	+20.5
	計	12,986	+5.3
不動産賃貸事業		864	+4.9
材料販売事業		1,600	△15.1
運送事業		389	+40.6
工作機械製造事業		442	+225.2
その他		33	+0.4
合計		16,318	+5.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。
4. 連結子会社であった富川鉄工(株)は2019年9月26日付の当社との事業譲渡契約に伴い、事業活動が停止し重要性が僅少となったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外致しました。また、連結除外の基準日は当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
国土交通省	2,429	15.7	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,020	12.4
中日本高速道路㈱	1,958	12.6	国土交通省	1,933	11.8
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,118	7.2	東日本高速道路㈱	1,709	10.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

当連結会計年度の連結貸借対照表における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
流動資産	22,031	20,070	△1,961	△8.9
固定資産	22,442	21,682	△760	△3.4
資産合計	44,474	41,753	△2,721	△6.1
流動負債	4,738	3,903	△834	△17.6
固定負債	4,021	3,496	△524	△13.0
負債合計	8,759	7,400	△1,359	△15.5
純資産合計	35,714	34,352	△1,362	△3.8

当連結会計年度の連結財政状態は、資産合計は417億5千万円（前年同期比27億2千万円減・6.1%減）、負債合計は74億円（前年同期比13億5千万円減・15.5%減）となりました。

流動資産は、主に当社の完成工事未収入金の減少（前年同期比16億6千万円減・18.4%減）や前連結会計年度に計上した償還済債券の未収入金が減少（前年同期比5億円減・83.7%減）したことなどから、流動資産合計は200億7千万円（前年同期比19億6千万円減・8.9%減）となりました。

固定資産は、有形固定資産は横這い（前年同期比6百万円増・0.0%増）、投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価額が減少（前年同期比8億3千万円減・9.6%減）したため89億8千万円（前年同期比7億7千万円減・8.0%減）と、固定資産合計は216億8千万円（前年同期比7億6千万円・3.4%減）となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少（前年同期比2億3千万円減・7.6%減）や未成工事受入金の減少（前年同期比3億9千万円減・81.2%減）などにより、流動負債合計は39億円（前年同期比8億3千万円減・17.6%減）となりました。

固定負債は、投資有価証券の時価評価の減少による繰延税金負債の減少（前年同期比3億8千万円・16.8%減）により、固定負債合計は34億9千万円（前年同期比5億2千万円減・13.0%減）となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少（前年同期比12億2千万円減・31.8%減）などにより、純資産合計は、343億5千万円（前年同期比13億6千万円減・3.8%減）となりました。

ｂ．経営成績

当連結会計年度の連結損益計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	比率（％）
完成工事高	15,489	16,318	829	5.4
完成工事総利益	1,890	1,714	△175	△9.3
販売費及び一般管理費	1,606	1,585	△20	△1.3
営業利益	284	129	△155	△54.6
経常利益	628	415	△212	△33.9
税金等調整前当期純利益	675	406	△269	△39.8
親会社株主に帰属する当期純利益	446	103	△343	△76.9

当連結会計年度の連結業績は、中期経営計画の２年目として、初年度と同様に基本方針の「再生と創造」に沿った各種施策を実行してまいりました。受注高につきましては、初年度と同様に橋梁保全事業で名港中央大橋補強工事を受注することが出来ましたが、新設橋梁の受注は、鋼製橋梁全体の発注規模縮小の煽りを受けるなど、非常に厳しい結果となりました。また、鉄構本部を新たに立ち上げ「鉄骨鉄構事業の再生」として取り組んでまいりましたが、受注高は前年度を下回る結果となるなど、連結受注高は109億6千万円（前年同期比70億8千万円減・39.3%減）にとどまりました。

なお、当社グループの当連結会計年度に係る新型コロナウイルス関連の影響につきましては、各セグメントにおいて、営業面・生産面ともに影響は軽微でありました。

完成工事高については、鋼構造物製造事業は、当連結会計年度の受注高は前述の通り厳しい結果となりましたが、前連結会計年度からの豊富な受注残高の下支えもあり、橋梁・鉄骨共に売上高は微増とすることができました。その結果、完成工事高は129億8千万円（前年同期比6億5千万円増・5.3%増）となりました。また、不動産賃貸事業は入居率の改善策などにより8億6千万円（前年同期比4千万円増・4.9%増）、材料販売事業は16億円（前年同期比2億8千万円減・15.1%減）、運送事業は3億8千万円（前年同期比1億1千万円増・40.6%増）、工作機械製造事業は4億4千万円（前年同期比3億円増・225.2%増）で連結売上高では163億1千万円（前年同期比8億2千万円増・5.4%増）となりました。

完成工事総利益については、鋼構造物製造事業は、橋梁部門では、主に当社において国土交通省発注受注の減少から、利益率の厳しい民間物件等へシフトするなど橋梁工事収益率は低下の一途を辿る結果になりました。また、鉄骨部門では、従来の電力案件に加えて、一般鉄骨にも進出しましたが、現状では採算ベースに届いておらず収益を押し下げる状況にあります。不動産賃貸事業は、初期物件の定期修繕などによるコストが増加するなど、全体の完成工事総利益は17億1千万円（前年同期比1億7千万円減・9.3%減）となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が役員賞与の削減などにより、15億8千万円（前年同期比2千万円減・1.3%減）となり、営業利益は1億2千万円（前年同期比1億5千万円減・54.6%減）となりました。

経常損益は、営業利益の減少が大きく影響し、当社の受取配当金等の運用収益などもありましたが、経常利益は4億1千万円（前年同期比2億1千万円減・33.9%減）となりました。

特別損益は、固定資産売却損益や固定資産除却損の発生などから、税金等調整前当期純利益は4億円（前年同期比2億6千万円減・39.8%減）となりました。

当期純損益は、当社で繰延税金資産を取り崩したことから法人税等調整額が1億5千万円（前年同期比1億2千万円増・388.3%増）となり、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1億円（前年同期比3億4千万円減・76.9%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	928	1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	△498
現金及び現金同等物の期末残高	10,930	11,613

a. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主要なものは、鋼構造物製造事業における主要材料費や購入部品費等の材料費及び工場製作や現場施工に係る各種外注費のほか、製造労務費・製造経費及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要については、各種製造セグメントでは、生産設備の維持更新が中心であり、不動産賃貸事業については、賃貸不動産の維持修繕や建築及び投資対象物件の取得費用などであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を可能な限り自己資金で賄うことを基本としておりますが、やむを得ない場合に限り、金融機関からの短期借入による調達も想定しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、93百万円（前年同期比2億3千万円減・71.2%減）となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、11,613百万円（前年同期比6億8千万円増・6.2%増）となっております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

また、今般の新型コロナウイルスの感染症に関する影響につきましては、その不確実性により、将来の経営計画等への定量的な見積りは非常に困難であります。当連結会計年度末時点で入手可能な情報をもとに検証等を行っております。

工事進行基準及び工事損失引当金

当社グループは、鋼構造物製造事業の収益及び費用の計上基準として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。また、工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

工事収益総額と工事原価総額は、各工事の状況を踏まえて見積りを行っておりますが、工事内容の変更等の不確実な要素も存在するため、見積りの修正が必要となる場合もあり、実際の結果とは異なる場合があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物事業に関する保有技術を基礎として、急速な事業環境の変化に対応すべく新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、保全需要の拡大に対応するため、橋梁の補修補強や更新に関する研究開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費は9百万円であり、また主な研究開発活動は次のとおりであります。

鋼構造物製造事業

（仮橋の開発およびリース）

自然災害の激甚化により災害時に必要となる仮橋や、今後、増加が見込まれる橋梁の架け替えに必要な仮橋に適用すべく、仮橋リースを行っています。この事業では、様々な施工条件に対応するための調査検討も進めています。

（高耐久舗装用アスファルト添加材の開発・販売）

鋼床版橋梁の舗装は鋼床版が変形しやすいことや熱されやすいことにより、アスファルト舗装の耐久性が低下する問題があります。当社は材料メーカーと共同で鋼床版用舗装の添加材の開発を進めています。また、一般のアスファルト舗装に対しては、重交通によって生じる轍ぼれを抑制する添加材を開発しています。これらの商品は海外へ展開し、販売しています。

（高機能ポリマーセメント系材料の開発・販売）

鋼構造物における鋼材とコンクリートの界面は剥離や腐食がしやすい部位であり、維持管理の問題となっています。当社は付着力が高く、従来よりも施工しやすい接着材を開発し、様々な部位への適用を検討しています。

（橋梁壁高欄工法の改良）

当社グループは東海コンクリート工業㈱との技術提携によりPCF壁高欄工法を開発し、各種タイプの橋梁床版に適用してきました。現在は更なる応用技術の開発や品質改良を進めています。

（橋梁点検技術の開発）

保全関連事業が増大することから、橋梁点検に関連する点検調査技術や、橋梁の補修補強工事の施工関連技術の開発を進めています。

不動産賃貸事業・材料販売事業・運送事業・工作機械製造事業・その他

不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業、工作機械製造事業及びその他に関しましては、特段、研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鋼構造物製造事業では当社のパネルライン歪み取り機など、材料販売事業では、子会社の丸定産業㈱のプラズマ切断機などを実施した結果、設備投資額は581百万円（鋼構造物製造事業519百万円、材料販売事業61百万円、工作機械製造事業0百万円）となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
本社・工場 (愛知県半田 市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 生産設備	795	631	16	604 (222, 685)	35	2, 083	229
東京支店 (東京都中央 区)	〃	販売業務 設備	86	0	0	1 (205)	—	89	13
大阪支店 (大阪市西区)	〃	〃	21	—	0	162 (152)	—	183	5
営業所・駐在員 事務所 (札幌市 中央区他)	〃	〃	6	0	0	9 (417)	—	16	23
賃貸不動産 (名古屋市 中川区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	3, 154	0	1	2, 486 (83, 129) [83, 129]	—	5, 642	1

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
瀧上建設興業(株) (名古屋市中川区)	鋼構造物 製造事業	管理販売 設備	281	0	7	722 (6,579) [4,958]	—	1,012	45
(株)瀧上工作所 (愛知県半田市)	〃	〃	15	16	2	793 (21,016) [4,227]	—	829	14
丸定産業(株) (愛知県東海市)	材料販売 事業	〃	28	116	4	343 (9,273)	7	500	39
丸定産業(株) (名古屋市 熱田区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	630	—	3	645 (6,199) [6,199]	—	1,279	1
丸定運輸(株) (愛知県東海市)	運送事業	管理販売 設備	0	0	0	172 (1,630) [1,630]	5	179	11
(株)ケイシステック ニジューサン (愛知県岡崎市)	工作機械 製造事業	〃	4	3	1	0 (2)	0	9	4

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定等は含まれておりません。
2. 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)、(株)瀧上工作所、丸定産業(株)の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。また、その賃借料は6百万円であります。
4. 提出会社の営業所は、札幌市、仙台市、静岡市、名古屋市、岐阜県岐阜市、広島市、福岡市に設けてあり、仙台営業所、岐阜営業所、広島営業所及び福岡営業所は借室であります。また、フィリピン共和国のマカティ市に駐在員事務所を設けております。
5. 当社及び連結子会社の一部については、土地・建物等を連結外へ賃貸をしております。なお、土地の面積の[]内は内書きで、連結会社以外への賃貸部分の面積であります。
6. 連結子会社であった富川鉄工(株)は2019年9月26日付の当社との事業譲渡契約に伴い、事業活動が停止し重要性が僅少となったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外致しております。
7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,175,100
計	7,175,100

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2020年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （2020年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,697,600	2,697,600	東京証券取引所 （市場第二部） 名古屋証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,697,600	2,697,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	△24,278,400	2,697,600	—	1,361	—	389

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。普通株式の発行済株式数の減少24,278,400株は株式併合によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	8	27	21	3	830	895	－
所有株式数（単元）	－	1,679	109	9,381	1,730	5	13,851	26,755	22,100
所有株式数の割合（％）	－	6.28	0.41	35.06	6.47	0.02	51.77	100.00	－

(注) 1. 当社保有の自己株式495,814株は「個人その他」に4,958単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

2. 「金融機関」には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式190単元を含めております。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（％）
瀧上精機工業株式会社	名古屋市中川区富川町3-1-3	446	20.25
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	142	6.47
Black Clover Limited (常任代理人 三田証券株)	SERTUS CHAMBERS, SUITE F24, FIRST FLOOR, EDEN PLAZA, EDEN ISLAND, PO BOX 334, MAHE, SEYCHELLS (東京都中央区日本橋兜町3-11)	118	5.39
株式会社ジューグ	名古屋市瑞穂区彌富町紅葉園55	110	4.99
瀧上 茂	名古屋市天白区	105	4.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	103	4.71
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	84	3.84
瀧上晶義	名古屋市瑞穂区	49	2.24
高畑一貴	滋賀県草津市	42	1.90
ビーエムキャピタル合同会社	東京都港区六本木7丁目18-1-702	37	1.69
計	—	1,240	56.33

(注) 当社所有の自己株式495千株（18.38％）は上記から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 495,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,179,700	21,797	—
単元未満株式	普通株式 22,100	—	—
発行済株式総数	2,697,600	—	—
総株主の議決権	—	21,797	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として所有する当社株式19,000株、また議決権の数には190個を含めております。

②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 瀧上工業株式会社	愛知県半田市神明町一丁目1番地	495,800	—	495,800	18.38
計	—	495,800	—	495,800	18.38

（注）従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式19,000株は、上記に含まれておりません。

（８）【役員・従業員株式所有制度の内容】

（従業員に対する株式交付信託制度）

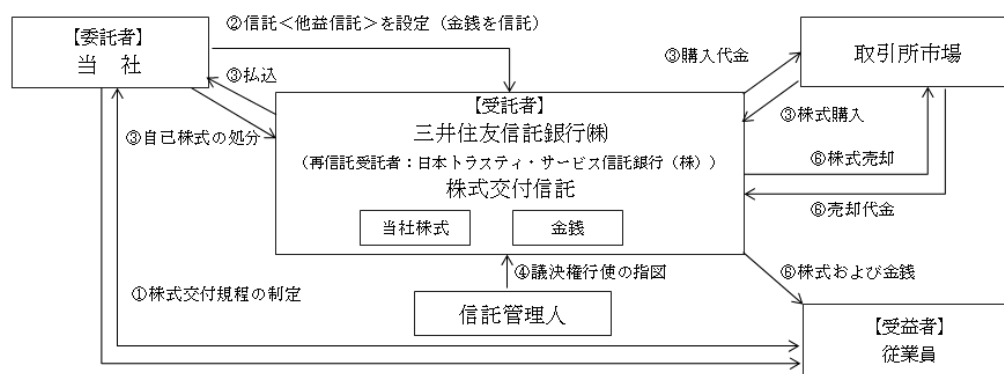
①「従業員向け株式交付信託」導入の目的

当社は、2018年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、当社従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

②本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」という。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。



なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

③従業員等取得させる予定の株式の総数

20,000株

④本制度により受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち株式交付規程及び信託契約に定める受益者要件を満たす者

(取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度)

①取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の概要

当社は、2020年6月26日開催の定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式を割当てる譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度においては、当社は対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することができ、対象取締役は本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

②対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額

年額35百万円以内

なお、2017年6月29日開催の定時株主総会において承認された当社の取締役の報酬額である年額150万円以内とは別枠とします。

③対象取締役に対して発行又は処分する普通株式の総数

年10,000株以内

④本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	321	1
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	495,814	—	495,814	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 保有自己株式数には従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度導入において設定した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式数19,000株は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当では1株当たり50円、期末配当についても、1株当たり50円の配当としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年11月14日 取締役会決議	110	50
2020年6月26日 定時株主総会決議	110	50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として「橋梁事業、鉄構事業を通じて、鋼の強靱さと人の優しさを融合させ、高品質で安心・安全な社会基盤づくりに貢献する」ことを掲げております。その実現に向けて、安定的かつ効率的な成長と中長期的な企業価値向上を図り、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を実現するため、以下の基本方針により、コーポレートガバナンスの充実・強化に継続的に取り組んでまいります。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主、お客様、地域社会、取引先、従業員を含む様々なステークホルダーの立場や権利等を尊重し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 取締役会は、その受託者責任を認識し、求められる役割・責務を果たす。
- (5) 株主との間で建設的な対話を行う。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は「監査等委員会設置会社」を採用しており、会社の機関として会社法に定められた取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置し、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

当社の取締役会は、代表取締役社長 瀧上晶義が議長を務めております。その他の構成員は、取締役会長 瀧上亮三、取締役 小山研造、取締役 瀧上定隆、取締役 織田博孝、取締役 武藤英司、取締役 伊藤竜也、取締役監査等委員 山本敏哉、取締役監査等委員 長谷川和彦（社外取締役）、取締役監査等委員 飯田英郎（社外取締役）の取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、経営の基本方針、会社法に定められた事項及び経営に関わる重要事項の審議・決定機関として、原則毎月1回開催され、全取締役が出席しております。

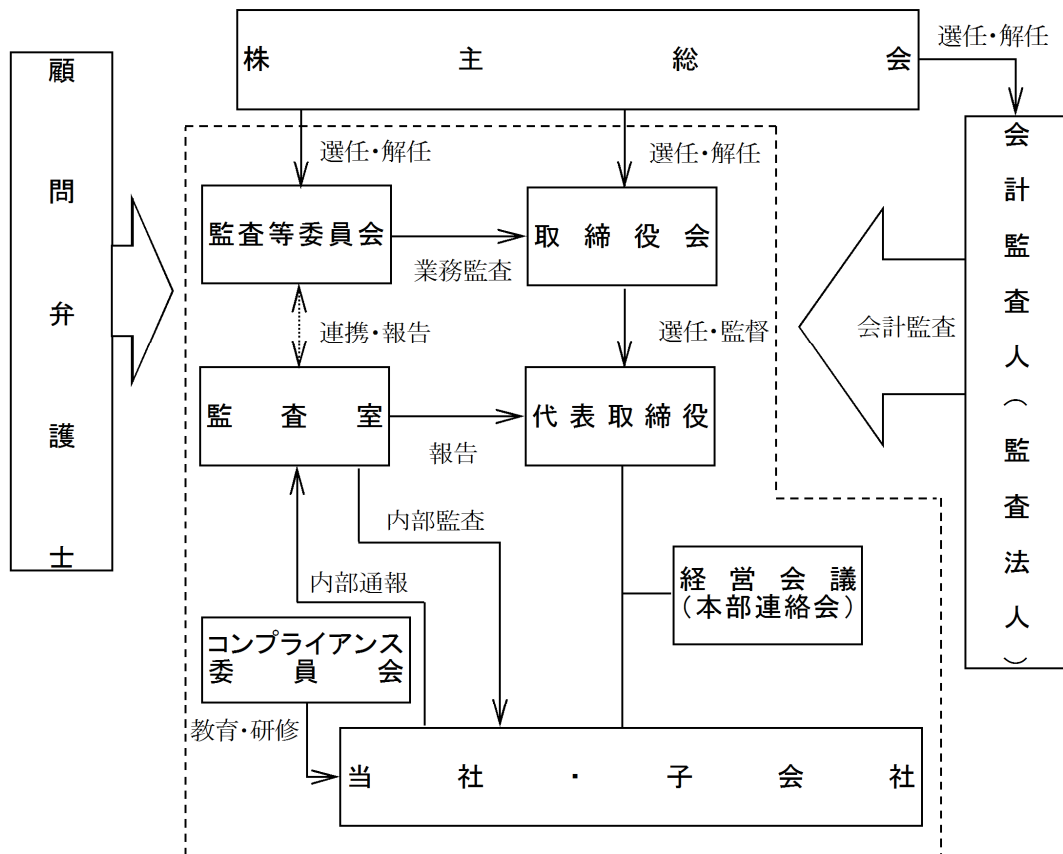
当社の監査等委員会は、常勤取締役監査等委員 山本敏哉が委員長を務めており、取締役監査等委員 長谷川和彦（社外取締役）、取締役監査等委員 飯田英郎（社外取締役）の独立した社外取締役2名を含む3名（2020年6月29日現在）で構成されております。監査等委員は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査等委員会が定めた年度の監査方針に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行全般にわたり監査を行う体制としております。

当社は、取締役会における経営の意思決定及び監督機能と各本部の業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

当社といたしましては、経営理念の実現に向けた、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を実現する上で、この体制が現状では最善であると考え、上記体制を採用しております。

執行役員の構成員については、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



③企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、企業倫理の確立をはじめとする企業としての社会的責任を果たし、社会から信頼される企業づくりを推進するために「企業行動規範」を定め、企業行動の基本方針としております。

また、当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題として推進し、それを会社全体に周知するための常設専門委員会として、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」に加えて、コンプライアンス活動をよりきめ細かい全社的な活動とするため、コンプライアンス統括取締役1名と各部門にそれぞれ1名のコンプライアンスリーダーを選任して、コンプライアンス体制の充実をしております。

運用面につきましては、独立性のある社長直轄の組織である監査室が内部監査を定期的を実施することで、コンプライアンスの状況を監査するとともに、組織横断的なコンプライアンス委員会を中心として役職員の教育を継続的に実施しており、その活動状況は取締役会および監査等委員会に定期的に報告しております。

また、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として「社内通報制度」を設置しており、監査室が運営しております。

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについて、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。また、組織全体のリスク状況の監視および組織横断的な対応は監査室および管理本部が対応し、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定めて対応する体制としております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制は、当社取締役が子会社の取締役を兼務し、業務執行の監視をするとともに、当社の内部監査部門である監査室が内部統制の監査を実施し、その結果を取締役会及び監査等委員会へ報告する体制としております。

④責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

⑤取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数を10名以内、監査等委員である取締役の定数を4名以内とする旨を定款に定めております。

⑥取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及びその選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己株式の取得）

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

⑨中間配当

当社は、株主に対する利益還元を機動的に実施することを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当ができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 グループ関連 事業管掌 兼 海外事業管掌	瀧上 亮三	1956年3月23日生	1996年12月 丸定産業株式会社代表取締役社長 2000年6月 当社監査役 2004年6月 取締役経営企画室長 2005年6月 取締役監査室長兼経営企画室長 2008年6月 常務取締役監査室長兼経営企画室長 2010年6月 取締役経営企画室長兼海外事業担当 2013年1月 取締役経営企画室長兼営業本部海外 事業管掌 2015年4月 取締役会長グループ関連事業管掌兼 海外事業管掌（現） 2016年4月 丸定産業株式会社代表取締役会長 （現）	(注) 3	34
代表取締役 取締役社長 営業本部管掌 兼監査室管掌	瀧上 晶義	1961年12月1日生	1990年4月 当社入社 1997年6月 取締役営業本部営業部部長 1998年6月 取締役営業本部名古屋支店長 1999年10月 取締役営業本部東部営業部長 2004年6月 取締役兼執行役員 東部営業グルー プ長 2006年6月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名 古屋支店長 2007年4月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名 古屋支店長兼企画管理室長 2007年6月 取締役兼執行役員 管理本部管掌兼 企画管理室長 2008年6月 常務取締役企画管理室管掌兼生産本 部管掌兼工事本部管掌 2010年6月 代表取締役社長監査室管掌 2020年6月 代表取締役社長営業本部管掌兼監査 室管掌（現）	(注) 3	49
取締役兼 常務執行役員 社長補佐兼 コンプライアンス統括兼 保全本部長	小山 研造	1959年3月21日生	2012年5月 瀧上建設興業株式会社取締役 2015年4月 当社入社 執行役員保全本部長 2016年6月 取締役兼執行役員 保全本部長兼工 事本部管掌 2018年6月 取締役兼常務執行役員 保全本部長 兼工事本部管掌 2019年4月 取締役兼常務執行役員 社長補佐兼 コンプライアンス統括兼保全本部長 （現）	(注) 3	1
取締役兼 常務執行役員 鉄構本部長	瀧上 定隆	1965年8月3日生	2009年4月 当社入社 2010年4月 管理本部総務グループ部長 2012年3月 管理本部副本部長兼総務グループ長 2013年4月 執行役員管理本部長 2015年4月 執行役員管理本部長兼生産本部購買 グループリーダー 2015年6月 取締役兼執行役員 管理本部長兼生 産本部購買グループリーダー 2017年4月 取締役兼執行役員 管理本部長 2019年4月 取締役兼常務執行役員鉄構本部長 （現）	(注) 3	29

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員 管理本部管掌兼 技術本部長	織田 博孝	1958年4月10日生	1994年4月 当社入社 2005年7月 生産本部技術設計グループ長兼開発 チームリーダー兼監査室担当 2009年6月 生産本部設計グループ長兼技術企画 グループ副グループ長 2010年4月 企画管理室技術企画グループ長 2011年4月 企画管理室技術開発グループ長 2011年7月 企画管理室副室長兼技術開発グルー プ長 2013年4月 企画管理室副室長 2014年4月 執行役員企画管理室長 2016年6月 取締役兼執行役員 企画管理室長兼 新規事業開発室管掌 2019年4月 取締役兼執行役員 企画管理室長兼 管理本部管掌兼新規事業開発室管掌 2020年4月 取締役兼執行役員 管理本部管掌兼 技術本部長（現）	(注) 3	0
取締役兼 執行役員 工事本部長	武藤 英司	1961年8月28日生	1986年4月 当社入社 2007年6月 品質管理室長 2009年4月 生産管理グループ長 2009年7月 生産本部生産グループ担当部長 2010年4月 生産本部生産管理グループ長 2013年5月 生産本部副本部長兼設計グループリ ーダー 2015年4月 執行役員生産本部長 2017年4月 執行役員生産本部長兼工場長 2018年6月 取締役兼執行役員 鉄構生産本部長 2019年4月 取締役兼執行役員 工事本部長 （現）	(注) 3	0
取締役兼 執行役員 生産本部長	伊藤 竜也	1957年12月17日生	1981年4月 当社入社 2010年4月 工事本部工事グループ工事チーム部 長 2012年12月 工事本部工事グループ部長 2014年4月 工事本部副本部長 2016年4月 執行役員工事本部長 2019年4月 執行役員生産本部長 2019年6月 取締役兼執行役員 生産本部長 （現）	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (常勤)	山本 敏哉	1951年8月27日生	1974年4月 当社入社 2004年5月 名古屋支店部長兼静岡営業所長 2006年2月 企画グループ長 2007年4月 企画管理室企画グループ長 2007年6月 企画管理室副室長兼企画グループ長 2008年4月 生産本部長 2008年6月 執行役員生産本部長 2009年1月 執行役員生産本部長兼半田工場長 2009年4月 執行役員生産本部長 2010年6月 取締役兼執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 2012年4月 取締役兼常務執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 2013年4月 取締役兼常務執行役員 生産本部長兼管理本部管掌 2015年4月 常務取締役生産本部管掌兼管理本部管掌 2015年6月 常務取締役生産本部管掌 2016年4月 専務取締役 社長補佐兼生産本部管掌 2017年4月 専務取締役 社長補佐兼コンプライアンス統括兼生産本部管掌 2018年6月 専務取締役 社長補佐兼コンプライアンス統括 2019年4月 専務取締役 生産本部管掌 2019年6月 取締役監査等委員 (常勤)	(注) 4	1
取締役 監査等委員	長谷川 和彦	1952年6月5日生	1975年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 2002年6月 同行執行役員営業第一本部営業第三部長 2003年5月 同行執行役員本部賛事役(人事室担当)委嘱 2003年11月 同行執行役員リテール営業部長委嘱 2005年5月 同行執行役員本部賛事役委嘱 2005年6月 同行常勤監査役 2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)常勤監査役 2008年6月 三菱地所株式会社常勤監査役 2016年7月 学校法人北里研究所常任理事 2019年6月 新東工業株式会社監査役 (現) 2019年6月 当社取締役監査等委員 (現)	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	飯田 英郎	1954年3月3日生	1978年4月 中部電力株式会社入社 2007年7月 同社参与監査役室長 2009年7月 同社執行役員岐阜支店長 2011年6月 株式会社中電オートリース取締役 2013年6月 同社常務取締役 2016年4月 同社専務取締役 2019年6月 当社取締役監査等委員（現）	(注) 4	—
計					116

(注) 1. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 山本敏哉氏、委員 長谷川和彦氏、委員 飯田英郎氏

2. 取締役長谷川和彦氏及び取締役飯田英郎氏は、社外取締役であります。

3. 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 取締役監査等委員の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、取締役兼務が5名、執行役員専任が次のとおり3名で構成されております。

役職名	氏名
執行役員 営業本部長	浜島 伸治
執行役員 営業本部副本部長	香川 尚史
執行役員 管理本部長	岩田 亮

② 社外役員の状況

当社は、社外取締役2名（2020年6月29日現在）を選任しており、選任にあたっては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役の長谷川和彦氏は、独立役員であり、当社の取引銀行である株式会社三菱UFJ銀行の出身であります。取引銀行と当社の関係や取引の内容に照らして、株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れは無いと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外取締役の飯田英郎氏は、独立役員であり、当社の取引先である中部電力株式会社の出身であります。

当社と社外取締役との間には、特別な利害関係はありません。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役と会計監査人の連携については、会計監査人の監査計画時から監査実施過程に亘るまで、定期的な意見交換等を実施することとしており、それぞれの監査精度の確保に努めております。

また、内部監査部門である監査室と監査等委員である社外取締役の連携については、監査等委員会監査を通じて各種連携をしております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会の監査の状況

当社における監査等委員会の人員は、常勤監査等委員1名および独立した社外取締役である監査等委員2名の計3名で構成されております。また、監査の手続きは、毎月1回開催される取締役会への全員の出席をはじめ、常勤監査等委員の経営会議等の重要会議への出席、監査室監査への同行および会計監査人との意見交換などを実施し、年間14回開催される監査等委員会を経て、取締役会へ報告する手続きとしております。

常勤監査等委員の山本敏哉氏は、当社の工場長・営業部長・管理本部長等の経歴があり、当社業務の全般を把握しており、その幅広い見識で監査等委員監査に従事されております。

監査等委員の長谷川和彦氏は、金融機関をはじめとする豊富な勤務経験と幅広い見識で監査等委員監査に従事されております。

監査等委員の飯田英郎氏は、電力業界における豊富な勤務経験とそこで培った知見などを活かして監査等委員監査に従事されております。

当事業年度において当社は監査等委員会を10回開催（2020年3月31日現在）しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
山本 敏哉	10回	10回
長谷川 和彦	10回	9回
飯田 英郎	10回	10回

監査等委員会の主な検討事項としては、取締役の職務執行に関する監視に始まり、監査法人の監査状況の確認、当社の監査室が実施する各種内部監査の実施状況などであります。

常勤監査等委員の活動としては、当社の監査室が実施する内部監査への参加、監査法人監査への立会など、監査法人・監査室との業務連携に参加し、その結果を監査等委員会へ報告する活動等を行なっております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の組織である「監査室」（専任1名、兼任1名）が実施しており、その活動内容は、全て当社および子会社を対象とした、内部統制関係、コンプライアンス関係、業務監査等の多岐に亘る内部監査を実施しており、その結果は監査室管掌である代表取締役社長を通じて、取締役会へ定期的に報告しております。

また、監査室と監査等委員会との連携につきましては、「監査方針」や「監査計画」の策定等、監査等委員会との相互連携も図り、かつ会計監査人との意見交換等の相互連携も踏まえながら、包括的な監査の実施を目指して取り組んでおります。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

五十鈴監査法人

b. 継続監査期間

14年

c. 業務を執行した公認会計士

安井 広伸

中出 進也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等4名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の定める「会計監査人の評価及び選定基準」及び会計監査人の評価に関するチェックリストに基づき、毎期会計監査人の選任又は不再任の方針を決定しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。この評価については、監査契約の更新時、監査計画の策定時、期中及び期末監査時に実施されております。その結果、当社の監査等委員会は、当監査法人の監査の方法及び結果は相当であると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	22	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	22	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等は、固定報酬、業績連動型の役員賞与及び譲渡制限付株式報酬（監査等委員である取締役を除く。）で構成されております。

a. 固定報酬および業績連動型の役員賞与

固定報酬は取締役会や監査等委員会において、個々の職務や職責及び在任年数等の要因を勘案して決定しております。

業績連動型の役員賞与は取締役会において、経営成績や職務執行内容等を勘案して賞与支給総額を決定し、各役員への配分については、代表取締役社長（瀧上品義）に一任の上決定しております。また、監査等委員会においては、その決定金額について、当該事業年度の業績や同業他社の状況等を踏まえた妥当性を検証しております。

業績連動型の役員賞与の決定に係る指標は、最終的な会社業績を示す数値であることから当期純利益を採用し、各役員の役割・担当業務の中長期的な取り組み状況等を総合的に勘案して決定しております。

また、固定報酬および業績連動型の役員賞与に対する限度額は、2017年6月29日開催の定時株主総会において決議された限度額（取締役（監査等委員である取締役を除く。）150百万円、監査等委員である取締役45百万円）の範囲内で決定しております。

b. 譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬は、2020年6月26日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式を割当てる報酬制度の導入が決議されております。

譲渡制限付株式報酬制度の限度額は、年額35百万円（別枠）とし、譲渡制限付株式の上限は10,000株として決定しております。

c. 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、2020年6月26日開催の定時株主総会において、取締役及び監査等委員である取締役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査等委員である取締役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	72	53	—	19	9
監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）	8	7	—	1	2
社外役員	9	8	—	1	4

（注）「退職慰労金」欄には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額21百万円を記載しております。

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、原則として資産運用を目的として保有する投資株式は純投資目的とし、事業上の特定の目的により保有する投資株式を純投資目的以外の目的として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の純投資目的以外の投資を行う際の基本方針は、円滑な取引関係の維持、事業における協力関係維持、金融機関との安定的且つ継続的な関係強化等、政策的な目的により株式を保有することとしております。なお、保有の経済合理性や保有を継続することに係るリスクを踏まえ当社グループの経営に資するものであるかどうかは取締役会等において検証・判断しております。また、検証の結果、保有目的が基本方針に沿ったものでないと判断された銘柄については、保有目的を変更の上、純投資目的の保有判断（売却等）で対処いたします。

保有している株式に関する議決権の行使については、議案の内容を検討し、適切な議決権行使が企業の中長期的な価値向上と持続的成長につながるものと考え、当該企業の状況や取引関係等を踏まえた上で議案に対する賛否を判断し、原則としてすべてについて議決権を行使しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	24	144
非上場株式以外の株式	5	3, 373

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	0	取引関係の維持ため
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	2
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	4,563,350	当社グループの主要取引銀行であるため、取引関係の維持を目的として保有。 （注）1	有（注）2
	1,839	2,509		
三菱商事㈱	600,324	600,324	主要材料（鋼板・形鋼）の仕入商社の親会社であり、今後も取引関係の維持を目的として保有。（注）1	無
	1,375	1,845		
㈱川金ホールディングス	371,100	371,100	橋梁用部品の仕入先であり、取引関係の維持を目的として保有。（注）1	有
	93	149		
京浜急行電鉄㈱	—	46,222	当事業年度より、保有目的を純投資目的に変更しております。	無
	—	86		
日本製鉄㈱	21,888	21,888	主要材料（鋼板・形鋼）の筆頭メーカーとの取引関係の維持を目的として保有。 （注）1	有
	20	42		
徳倉建設㈱	15,400	15,400	鉄骨部門（建築系）の受注実績あり。また、設備関係の仕入先としての取引関係もあり。（注）1	有
	44	43		

（注）1 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を每期検証しております。合理性については、年間の仕入高、受注機会の獲得状況、協業の状況等を総合的に勘案し、継続保有が妥当と認識した株式のみ継続保有の対象としております。

2 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	1	105	1	105
非上場株式以外の株式	23	1,736	22	2,012

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（百万円）	売却損益の 合計額（百万円）	評価損益の 合計額（百万円）
非上場株式	2	—	—
非上場株式以外の株式	36	—	1,239

（注） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
京浜急行電鉄㈱	46,231	84

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、五十鈴監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連情報の収集や、研修会等への参加を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,213	11,743
受取手形・完成工事未収入金等	※4 9,297	7,539
有価証券	300	—
商品及び製品	44	63
未成工事支出金	170	※3 224
材料貯蔵品	157	235
その他	848	264
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	22,031	20,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,303	5,656
減価償却累計額	△4,190	△4,281
建物及び構築物（純額）	1,113	1,374
機械装置及び運搬具	5,545	5,394
減価償却累計額	△4,506	△4,415
機械装置及び運搬具（純額）	1,038	978
工具、器具及び備品	552	548
減価償却累計額	△456	△463
工具、器具及び備品（純額）	95	84
賃貸不動産	10,195	10,308
減価償却累計額	△3,209	△3,385
賃貸不動産（純額）	6,986	6,922
土地	3,177	3,066
リース資産	41	78
減価償却累計額	△18	△29
リース資産（純額）	22	49
建設仮勘定	208	173
有形固定資産合計	12,643	12,650
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	31	35
リース資産	—	7
その他	6	5
無形固定資産合計	40	51
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 9,471	※1, ※2 8,656
その他	※1 290	※1 323
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	9,758	8,980
固定資産合計	22,442	21,682
資産合計	44,474	41,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※4 3,048	2,816
リース債務	8	21
未払費用	197	216
未払法人税等	39	90
未成工事受入金	481	90
賞与引当金	146	142
役員賞与引当金	42	25
完成工事補償引当金	44	50
工事損失引当金	234	177
その他	494	271
流動負債合計	4,738	3,903
固定負債		
リース債務	15	42
繰延税金負債	2,270	1,888
役員退職慰労引当金	266	283
環境対策引当金	12	12
退職給付に係る負債	921	924
株式給付引当金	23	41
その他	511	305
固定負債合計	4,021	3,496
負債合計	8,759	7,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	423	399
利益剰余金	32,864	32,745
自己株式	△2,755	△2,752
株主資本合計	31,893	31,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,860	2,634
退職給付に係る調整累計額	△39	△35
その他の包括利益累計額合計	3,821	2,599
純資産合計	35,714	34,352
負債純資産合計	44,474	41,753

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	15,489	16,318
完成工事原価	※1 13,598	※1 14,603
完成工事総利益	1,890	1,714
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,606	※2, ※3 1,585
営業利益	284	129
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	283	250
賃貸収入	47	50
雑収入	35	12
営業外収益合計	376	324
営業外費用		
支払利息	0	1
投資有価証券評価損	—	16
為替差損	0	1
自己株式の取得に関する付随費用	4	4
賃貸費用	10	14
雑損失	16	0
営業外費用合計	32	38
経常利益	628	415
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 0
投資有価証券売却益	1	2
会員権売却益	35	—
負ののれん発生益	6	—
保険解約返戻金	44	—
特別利益合計	90	2
特別損失		
固定資産売却損	※5 2	※5 4
固定資産除却損	※6 25	※6 2
会員権評価損	0	—
災害による損失	12	4
その他	1	—
特別損失合計	42	11
税金等調整前当期純利益	675	406
法人税、住民税及び事業税	196	144
法人税等調整額	32	158
法人税等合計	229	303
当期純利益	446	103
親会社株主に帰属する当期純利益	446	103

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	446	103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290	△1,225
退職給付に係る調整額	25	4
その他の包括利益合計	※1 △264	※1 △1,221
包括利益	182	△1,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182	△1,118
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	423	32,659	△2,756	31,688
当期変動額					
剰余金の配当			△242		△242
親会社株主に帰属する当期純利益			446		446
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	204	0	205
当期末残高	1,361	423	32,864	△2,755	31,893

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,151	△65	4,085	35,774
当期変動額				
剰余金の配当				△242
親会社株主に帰属する当期純利益				446
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				1
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	25	△264	△264
当期変動額合計	△290	25	△264	△59
当期末残高	3,860	△39	3,821	35,714

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	423	32,864	△2,755	31,893
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			103		103
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				4	4
連結範囲の変動		△24	△1		△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△24	△118	3	△140
当期末残高	1,361	399	32,745	△2,752	31,753

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,860	△39	3,821	35,714
当期変動額				
剰余金の配当				△220
親会社株主に帰属する当期純利益				103
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				4
連結範囲の変動				△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,225	4	△1,221	△1,221
当期変動額合計	△1,225	4	△1,221	△1,362
当期末残高	2,634	△35	2,599	34,352

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	675	406
減価償却費	495	568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
負ののれん発生益	△6	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△74	△56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	10
受取利息及び受取配当金	△294	△262
自己株式の取得に関する付随費用	0	0
為替差損益 (△は益)	0	1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	3
固定資産除却損	7	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
会員権評価損	0	—
会員権売却損益 (△は益)	△35	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△495	1,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70	△151
前渡金の増減額 (△は増加)	△5	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	621	△231
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	438	△391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34	40
その他	△70	97
小計	1,270	1,822
法人税等の支払額	△341	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	928	1,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	220	283
定期預金の預入による支出	△0	△130
利息及び配当金の受取額	294	262
有価証券の売却及び償還による収入	500	800
有形固定資産の売却による収入	7	3
有形固定資産の取得による支出	△1,359	△697
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	106
投資有価証券の取得による支出	△603	△1,057
会員権の売却による収入	35	—
関係会社貸付金の回収による収入	111	91
関係会社貸付けによる支出	△91	△91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 140	—
長期預金の預入による支出	△6	△13
その他	22	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
長期借入金の返済による支出	△32	△260
社債の償還による支出	△12	△10
自己株式の処分による収入	1	4
配当金の支払額	△240	△218
利息の支払額	△0	△1
その他	△7	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	△498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△93	727
現金及び現金同等物の期首残高	11,024	10,930
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△44
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,930	※1 11,613

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

瀧上建設興業(株)、丸定産業(株)、丸定運輸(株)、(株)瀧上工作所、(株)ケイシステックニジューサン

従来、連結子会社であった富川鉄工(株)は2019年9月26日付の当社との事業譲渡契約に伴い、事業活動が停止し重要性が僅少となったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外致しました。なお、連結除外の基準日は当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、(株)エム・ティー・コーポレーション、瀧上不動産(株)、富川鉄工(株)

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、(株)エム・ティー・コーポレーション、
瀧上不動産(株)、富川鉄工(株)

関連会社

Universal Steel Fabrication Vina-Japan Co., LTD.

上記の持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産（材料貯蔵品）については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

P C B廃棄物の処理費用に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業(株)が公表している処理料金等を基に処理費用見込額を計上しております。

⑦ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

1 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用する予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(株式交付信託における取引の概要等)

当社は、従業員を対象としたインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、19,000株及び110百万円であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当連結事業年度の当社グループに対する新型コロナウイルスの感染症の影響につきましては、全般的に影響は軽微でありました。また、会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症の影響は、一定期間を経て収束していくものとして仮定しております。しかし、新型コロナウイルスの感染症の影響は、不確定要素が多く、今後の経営計画等に反映させることは困難であるため、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	859百万円	875百万円
その他(出資金)	144百万円	144百万円

※2 担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕入債務の担保(投資有価証券)	250百万円	187百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未成工事支出金	－百万円	0百万円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	30百万円	－百万円
支払手形	5百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	57百万円	89百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び賃金	570百万円	578百万円
賞与引当金繰入額	44百万円	39百万円
役員賞与引当金繰入額	41百万円	25百万円
退職給付費用	29百万円	22百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	33百万円
株式給付引当金繰入額	23百万円	10百万円

※ 3 研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	6百万円	9百万円

※ 4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
賃貸不動産	3百万円	一百万円
計	3百万円	0百万円

※ 5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	4百万円
賃貸不動産	0百万円	一百万円
計	2百万円	4百万円

※ 6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	2百万円
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円
解体費用他	20百万円	一百万円
計	25百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△416百万円	△1,767百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△416	△1,767
税効果額	126	541
その他有価証券評価差額金	△290	△1,225
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14百万円	△1百万円
組替調整額	10	0
税効果調整前	25	△1
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	25	△1
その他の包括利益合計	△264	△1,221

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,697,600	—	—	2,697,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	515,429	64	200	515,293

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少200株は、「株式交付信託 (従業員向け株式交付信託)」制度の売却による減少200株であります。
3. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式 (当連結会計年度期首20,000株、当連結会計年度末19,800株) が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	132	60.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月14日 取締役会決議	普通株式	110	50.00	2018年9月30日	2018年12月10日

- (注) 1. 基準日が2018年3月31日の配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 基準日が2018年9月30日の配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,697,600	—	—	2,697,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	515,293	321	800	514,814

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加321株は、単元未満株式の買取りによる増加321株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少800株は、「株式交付信託 (従業員向け株式交付信託)」制度の売却による減少800株であります。
3. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式 (当連結会計年度期首19,800株、当連結会計年度末19,000株) が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	110	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月14日 取締役会決議	普通株式	110	50.00	2019年9月30日	2019年12月9日

- (注) 1. 基準日が2019年3月31日の配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 基準日が2019年9月30日の配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110	50.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預金	11,213百万円	11,743百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△283百万円	△130百万円
現金及び現金同等物	10,930百万円	11,613百万円

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ケイシステックニジューサンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	766百万円
固定資産	84百万円
流動負債	△138百万円
固定負債	△306百万円
負ののれん発生益	△6百万円
株式の取得価格	399百万円
現金及び現金同等物	540百万円
差引:取得による収入	140百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、丸定運輸(株)におけるリース車輛であります。

無形固定資産

主として、当社におけるネットワーク関連のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現状において自己資金を運転資金としており、一部の余剰資金を含めた資金運用については、短期的な預金及び安全性・流動性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引は、積極的に行わない方針ですが、商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理等を定期的に行ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

支払手形及び工事未払金等につきましては、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、主に主管部門が取引先情報の収集等、債権及び債務管理に必要な手続きを実施しております。また、市場リスクについては、現状において外貨建ての重要な取引はありません。

満期保有目的の債券については、資金運用規定に基づき、格付等を慎重に判断して検討しております。

デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき実行及び管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2） 参照）

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	11,213	11,213	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,297	9,297	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,700	1,685	△14
② その他有価証券	6,955	6,955	—
資産計	29,167	29,152	△14
(1) 支払手形・工事未払金等	3,048	3,048	—
負債計	3,048	3,048	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	11,743	11,743	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,539	7,539	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,400	1,344	△55
② その他有価証券	6,126	6,126	—
資産計	26,809	26,754	—
(1) 支払手形・工事未払金等	2,816	2,816	—
負債計	2,816	2,816	—
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。その時価は、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	256	254

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	11,213	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,297	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券 (国債)	—	—	—	—
② 満期保有目的の債券 (社債)	—	—	—	—
③ 満期保有目的の債券 (その他)	300	1,100	—	300
④ その他有価証券 (その他)	—	—	—	—
合計	20,811	1,100	—	300

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	11,743	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,539	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券 (国債)	—	—	—	—
② 満期保有目的の債券 (社債)	—	—	—	—
③ 満期保有目的の債券 (その他)	—	1,100	—	300
④ その他有価証券 (その他)	—	—	—	—
合計	19,882	500	—	300

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	600	603	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	1,100	1,081	△18
合計	1,700	1,685	△14

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」及び「時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	600	601	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	800	743	△56
合計	1,400	1,344	△55

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」及び「時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

2 その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,825	1,215	5,610
債券	—	—	—
その他	105	99	6
小計	6,931	1,314	5,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	3	3	△0
その他	20	22	△1
小計	24	26	△1
合計	6,955	1,341	5,614

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,198	1,215	3,983
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,198	1,215	3,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	814	950	△135
その他	113	129	△15
小計	928	1,080	△151
合計	6,126	2,295	3,831

（注） 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」及び「時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」の中には、複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1	1	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1	1	—

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4	2	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4	2	—

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2019年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1 満期保有目的の債券」に含めて表示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1 満期保有目的の債券及び2 その他有価証券」に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,066百万円	1,055百万円
勤務費用	62	80
利息費用	4	2
数理計算上の差異の発生額	△14	5
退職給付の支払額	△62	△73
転籍に伴う増加額	—	19
退職給付債務の期末残高	1,055	1,091

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	318百万円	325百万円
期待運用収益	5	4
数理計算上の差異の発生額	0	9
事業主からの拠出額	26	27
退職給付の支払額	△22	△26
年金資産の期末残高	326	340

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	160百万円	191百万円
退職給付費用	27	20
退職給付の支払額	△0	△19
転籍に伴う減少額	—	△19
退職給付に係る負債の期末残高	187	173

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	576百万円	538百万円
年金資産	△326	△340
	250	198
非積立型制度の退職給付債務	671	725
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	921	924
退職給付に係る負債	921	924
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	921	924

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	62百万円	80百万円
利息費用	4	2
期待運用収益	△3	△4
数理計算上の差異の費用処理額	17	9
過去勤務費用の費用処理額	△6	△9
簡便法で計算した退職給付費用	27	20
確定給付制度に係る退職給付費用	100	99

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	6百万円	9百万円
数理計算上の差異	△32	△7
合 計	△25	1

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	△9百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	48	35
合 計	39	35

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.20%～0.30%	0.40%～0.50%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	3.0%	3.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	46百万円	45百万円
工事損失引当金	71	54
役員退職慰労引当金	84	90
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	288	289
繰越欠損金	55	38
その他	120	133
繰延税金資産小計	669	653
評価性引当額	△456	△598
繰延税金資産合計	213	54
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,717	△1,176
土地評価差額	△765	△765
繰延税金負債合計	△2,482	△1,941
繰延税金資産（負債）の純額	△2,269	△1,886

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	5.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7%	△3.8%
住民税均等割	1.8%	3.0%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	3.1%	40.1%
連結仕訳による影響	0.3%	△0.1%
その他	△0.9%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	74.6%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地（建物等含む）、賃貸用アパート、老人介護施設及び賃貸オフィスビル（土地含む）等の賃貸用不動産を有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は508百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は475百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,505	8,004
	期中増減額	498	51
	期末残高	8,004	8,056
期末時価		11,625	12,423

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は、主に連結子会社において購入した事務所用オフィスビル（名古屋市内）の購入額であり、減少額は、主に減価償却費によるものであります。当連結会計年度の増加額は、当社と連結子会社保有の土地をガソリンスタンドへ賃貸したこと、及び連結子会社の旧本社事務所を賃貸したことによる一般資産からの振替額であり、減少額は、主に減価償却費によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送、工作機械の製造販売等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」「工作機械製造事業」の5つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売、
アスファルト添加剤の販売、他

不動産賃貸事業：不動産賃貸並びに管理業務

材料販売事業：鋼板及び各種鋼材の加工販売

運送事業：物資の輸送及びその他関連業務

工作機械製造事業：工作機械、自動車用工作機械、治工具等の設計・製作及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造 物製造 事業	不動産 賃貸事 業	材料販 売事業	運送事 業	工作機 械製造 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,333	823	1,884	277	136	15,455	33	15,489	—	15,489
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1,531	556	—	2,087	—	2,087	△2,087	—
計	12,333	823	3,415	833	136	17,542	33	17,576	△2,087	15,489
セグメント利益又は損失 (△)	123	483	△7	32	1	633	12	645	△361	284
セグメント資産	26,741	6,986	3,845	1,497	847	39,918	188	40,107	4,367	44,474
その他の項目										
減価償却費	279	172	19	3	2	477	17	495	—	495
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	905	445	60	—	1	1,413	—	1,413	—	1,413

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△361百万円は、セグメント間取引の消去額△15百万円、セグメント間未実現利益の消去額12百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△358百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額4,367百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産8,551百万円（主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産）及びセグメント間取引の消去額△4,183百万円であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造 物製造 事業	不動産 賃貸事 業	材料販 売事業	運送事 業	工作機 械製造 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,986	864	1,600	389	442	16,284	33	16,318	-	16,318
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	1,654	488	-	2,143	-	2,143	△2,143	-
計	12,986	864	3,255	878	442	18,428	33	18,462	△2,143	16,318
セグメント利益又は損失 (△)	△58	452	1	14	29	440	12	452	△323	129
セグメント資産	25,118	6,934	3,330	1,482	565	37,431	173	37,604	4,148	41,753
その他の項目										
減価償却費	340	178	26	3	3	552	15	568	-	568
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	567	2	67	0	2	640	-	640	-	640

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△323百万円は、セグメント間取引の消去額△1百万円、セグメント間未実現利益の消去額0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△322百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額4,148百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産7,745百万円（主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産）及びセグメント間取引の消去額△3,597百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,429	鋼構造物製造事業
中日本高速道路㈱	1,958	鋼構造物製造事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,020	鋼構造物製造事業
国土交通省	1,933	鋼構造物製造事業
東日本高速道路㈱	1,709	鋼構造物製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「工作機械製造事業」セグメントにおいて、株式会社ケイシステックニジューサンを新たに連結子会社としたことにより、負ののれん発生益6百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	瀧上精機工業㈱	名古屋市 中川区	75	鋳螺釘類 製造事業	（被所有） 直接 20.4	ボルト類 購入	ボルト類 購入	142	工事未払金	44

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して価格交渉のうえ決定しております。

3. 瀧上精機工業㈱は、当社代表取締役の瀧上品義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している㈱鍛冶定の子会社であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	瀧上精機工業㈱	名古屋市 中川区	75	鋳螺釘類 製造事業	（被所有） 直接 20.4	ボルト類 購入	ボルト類 購入	230	工事未払金	23

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して価格交渉のうえ決定しております。

3. 瀧上精機工業㈱は、当社代表取締役の瀧上品義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している㈱鍛冶定の子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	瀧上精機工業㈱	名古屋市 中川区	75	鋳螺釘類 製造事業	(被所有) 直接 20.4	ボルト類 購入	ボルト類 購入	12	—	0
						土地 賃貸	土地 賃貸	12	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して価格交渉のうえ決定しております。
3. 瀧上精機工業㈱は、当社代表取締役の瀧上品義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している㈱鍛冶定の子会社であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	瀧上精機工業㈱	名古屋市 中川区	75	鋳螺釘類 製造事業	(被所有) 直接 20.4	ボルト類 購入	ボルト類 購入	23	—	2
						土地 賃貸	土地 賃貸	12	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して価格交渉のうえ決定しております。
3. 瀧上精機工業㈱は、当社代表取締役の瀧上品義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している㈱鍛冶定の子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	16,365円71銭	15,738円09銭
1株当たり当期純利益金額	204円68銭	47円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2. 「株式交付信託（従業員向け株式交付信託）」制度に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において19,469株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において19,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	446	103
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	446	103
普通株式の期中平均株式数（株）	2,182,267	2,182,523

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	35,714	34,352
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
（うち非支配株主持分）（百万円）	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	35,714	34,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数（株）	2,182,307	2,182,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ケイシステック ニジューサン	第2回無担 保社債	2018年 3月23日	40 (10)	30 (10)	0.36	無担保社債	2023年 3月20日
合計	—	—	40 (10)	30 (10)	—	—	—

(注) 1. () 内書は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	10	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	64	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8	21	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	196	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	15	42	—	2024年12月18日
合計	284	63	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	15	10	9	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,903	7,852	11,830	16,318
税金等調整前四半期 (当期) 利益 (百万円)	174	18	53	406
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	140	16	△27	103
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 又は 1 株あたり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	64.42	7.37	△12.59	47.34

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	64.42	△57.05	△19.95	59.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,778	9,532
受取手形	※3 55	67
完成工事未収入金	8,019	5,950
有価証券	300	—
未成工事支出金	57	199
商品	14	35
材料貯蔵品	44	48
その他	※1 685	※1 217
流動資産合計	17,955	16,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,799	2,819
減価償却累計額	△2,041	△2,087
建物（純額）	758	732
構築物	1,875	1,930
減価償却累計額	△1,582	△1,618
構築物（純額）	293	311
機械及び装置	4,518	4,467
減価償却累計額	△3,688	△3,625
機械及び装置（純額）	829	841
車両運搬具	100	100
減価償却累計額	△97	△99
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	563	569
減価償却累計額	△475	△501
工具、器具及び備品（純額）	87	67
賃貸不動産	9,054	9,072
減価償却累計額	△3,194	△3,345
賃貸不動産（純額）	5,860	5,727
土地	1,052	1,033
リース資産	4	42
減価償却累計額	△2	△6
リース資産（純額）	1	35
建設仮勘定	13	173
有形固定資産合計	8,898	8,926
無形固定資産		
ソフトウェア	30	27
リース資産	—	7
その他	3	3
無形固定資産合計	33	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,448	※2 7,661
関係会社株式	2,910	2,911
関係会社出資金	101	101
長期前払費用	12	33
その他	78	76
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	11,549	10,783
固定資産合計	20,482	19,748
資産合計	38,437	35,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 808	※1 580
工事未払金	※1 1,294	※1 1,415
関係会社短期借入金	3,408	3,110
リース債務	0	14
未払金	※1 310	※1 136
未払費用	140	156
未払法人税等	30	32
未成工事受入金	481	90
預り金	25	10
賞与引当金	102	97
役員賞与引当金	20	—
完成工事補償引当金	8	13
工事損失引当金	228	177
その他	32	34
流動負債合計	6,893	5,870
固定負債		
リース債務	0	34
繰延税金負債	1,523	1,159
退職給付引当金	690	715
役員退職慰労引当金	168	178
環境対策引当金	3	3
株式給付引当金	23	41
その他	262	261
固定負債合計	2,672	2,393
負債合計	9,566	8,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	399	399
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	24,530	24,830
繰越利益剰余金	1,130	684
利益剰余金合計	26,036	25,889
自己株式	△2,755	△2,752
株主資本合計	25,041	24,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,830	2,638
評価・換算差額等合計	3,830	2,638
純資産合計	28,871	27,536
負債純資産合計	38,437	35,800

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	11,744	12,287
完成工事原価	10,388	11,232
完成工事総利益	1,356	1,054
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79	69
給料及び賃金	432	432
従業員賞与	65	64
賞与引当金繰入額	29	26
役員賞与引当金繰入額	20	—
退職給付費用	20	16
役員退職慰労引当金繰入額	20	21
法定福利費	87	86
福利厚生費	14	16
修繕費	19	20
事務用品費	9	5
通信交通費	88	86
水道光熱費	7	7
運搬費	0	0
広告宣伝費	3	3
交際費	16	19
寄付金	3	3
賃借料	27	27
減価償却費	38	37
租税公課	49	49
保険料	3	2
調査費	5	2
支払手数料	68	73
諸会費	16	19
図書費	3	3
研究開発費	6	9
雑費	23	25
販売費及び一般管理費合計	1,161	1,132
営業利益	194	△77
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	7	10
受取配当金	※1 527	※1 365
雑収入	※1 38	※1 15
営業外収益合計	574	391
営業外費用		
支払利息	※1 2	※1 2
為替差損	0	1
自己株式の取得に関する付随費用	4	4
雑損失	15	—
投資有価証券評価損	—	16
営業外費用合計	23	24
経常利益	746	289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 0
投資有価証券売却益	1	2
会員権売却益	35	—
特別利益合計	38	2
特別損失		
固定資産売却損	※3 2	※3 4
固定資産除却損	※4 7	※4 0
会員権評価損	0	—
特別損失合計	9	4
税引前当期純利益	775	287
法人税、住民税及び事業税	124	52
法人税等調整額	34	161
法人税等合計	158	214
当期純利益	616	73

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,353	23.3	2,995	27.2
II 労務費		1,023	10.1	1,050	9.5
III 外注費		5,182	51.4	5,317	48.2
IV 経費		1,643	16.3	1,735	15.8
(うち人件費)		(253)	(2.5)	(276)	(2.5)
V 完成工事補償引当金繰入額		8	0.1	13	0.1
VI 工事損失引当金 (純額)		△80	△0.8	△51	△0.5
VII 作業屑等控除額		△42	△0.4	△34	△0.3
当期工事原価		10,088	100.0	11,027	100.0
期首未成工事支出金		39		57	
合計		10,127		11,085	
他勘定振替高		14		△23	
期末未成工事支出金		57		△199	
当期完成工事原価 (注)		10,055		10,862	

(注) 1 2019年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(311百万円)及び太陽光発電事業における電気事業費用(21百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。

2 2019年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(348百万円)及び太陽光発電事業における電気事業費用(21百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,361	389	9	399	340	35	24,030	1,256	25,662
当期変動額									
剰余金の配当								△242	△242
当期純利益								616	616
自己株式の取得									
自己株式の処分									
別途積立金の積立							500	△500	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	500	△125	374
当期末残高	1,361	389	9	399	340	35	24,530	1,130	26,036

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,756	24,666	4,135	4,135	28,801
当期変動額					
剰余金の配当		△242			△242
当期純利益		616			616
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	1	1			1
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△305	△305	△305
当期変動額合計	0	374	△305	△305	69
当期末残高	△2,755	25,041	3,830	3,830	28,871

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,361	389	9	399	340	35	24,530	1,130	26,036
当期変動額									
剰余金の配当								△220	△220
当期純利益								73	73
自己株式の取得									
自己株式の処分									
別途積立金の積立							300	△300	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	300	△446	△146
当期末残高	1,361	389	9	399	340	35	24,830	684	25,889

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,755	25,041	3,830	3,830	28,871
当期変動額					
剰余金の配当		△220			△220
当期純利益		73			73
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	4	4			4
別途積立金の積立		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△1,192	△1,192	△1,192
当期変動額合計	3	△143	△1,192	△1,192	△1,335
当期末残高	△2,752	24,897	2,638	2,638	27,536

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法、商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、材料貯蔵品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定額法により発生した事業年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定率法により発生時の翌事業年度から償却を行っております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

P C B廃棄物の処理費用に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業㈱が公表している処理料金等を基に処理費用見込額を計上しております。

(7) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(株式交付信託における取引の概要等)

従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度 (2019年 3 月31 日)	当事業年度 (2020年 3 月31 日)
その他流動資産	58百万円	48百万円
支払手形	287百万円	149百万円
工事未払金	509百万円	344百万円
未払金	－百万円	0百万円

※ 2 担保資産

	前事業年度 (2019年 3 月31 日)	当事業年度 (2020年 3 月31 日)
仕入債務の担保 (投資有価証券)	250百万円	187百万円

※ 3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年 3 月31 日)	当事業年度 (2020年 3 月31 日)
受取手形	2百万円	－百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31 日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31 日)
受取配当金	307百万円	121百万円
雑収入	3百万円	8百万円
支払利息	2百万円	2百万円

※ 2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31 日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31 日)
機械及び装置	－百万円	0百万円
賃貸不動産	2百万円	－百万円
計	2百万円	0百万円

※ 3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31 日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31 日)
構築物	0百万円	－百万円
機械及び装置	1百万円	4百万円
賃貸不動産	0百万円	－百万円
計	2百万円	4百万円

※ 4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31 日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31 日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	－百万円	0百万円
解体費用他	7百万円	－百万円
計	7百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	2,910	2,911

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31百万円	29百万円
工事損失引当金	70	54
退職給付引当金	211	212
役員退職慰労引当金	51	54
環境対策引当金	1	1
その他	67	78
繰延税金資産小計	432	429
評価性引当額	△271	△429
繰延税金資産合計	161	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,685	△1,159
繰延税金負債合計	△1,685	△1,159
繰延税金資産（負債）の純額	△1,523	△1,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	4.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.7%	△17.8%
住民税均等割	1.4%	3.9%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△1.4%	55.1%
その他	1.7%	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%	74.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	1,839
		三菱商事(株)	600,324	1,375
		中部電力(株)	267,204	407
		東海旅客鉄道(株)	20,000	346
		(株)大林組	168,751	156
		名古屋鉄道(株)	57,161	173
		トヨタ自動車(株)AA型種類株式	10,000	105
		近鉄グループホールディングス(株)	19,049	95
		(株)横河ブリッジホールディングス	47,700	93
		(株)川金ホールディングス	371,100	93
		京浜急行電鉄(株)	46,231	84
		三菱地所(株)	43,143	68
		北陸電力(株)	75,092	56
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		徳倉建設(株)	15,400	44
		北海道電力(株)	83,727	39
		KDDI(株)	11,400	36
		ブラザー工業(株)	16,808	27
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	111,004	27
		日本製鉄(株)	21,888	20
		関西電力(株)	22,049	26
		東北電力(株)	24,096	25
		関西国際空港土地保有(株)	460	23
		東京湾横断道路(株)	400	20
		中国電力(株)	13,656	20
		中部国際空港(株)	304	15
		東京電力ホールディングス(株)	39,523	14
		その他 26銘柄	164,074	72
計			6,814,894	5,359

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	三菱ＵＦＪホールディングス クレジットリンク債	300	300
		三菱ＵＦＪホールディングス クレジットリンク債	300	300
		モルガンスタンレーファイナンスＬＬＣ クレジットリンク債	500	500
		モルガンスタンレーファイナンスＬＬＣ インデックス連動債	300	300
		計	1,400	1,400

【その他】

銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日興レジェンド・イーグル	100,606,196	90
		東海東京証券		
		EB債	100,000,000	83
		(投資信託受益証券)		
		新ミューズニッチ米BDC	101,431,208	48
		(投資信託受益証券)		
		DWS G公益債F A	32,855,109	27
		(投資信託受益証券)		
		GSアジアハイイールド債券	87,565,675	42
		(投資信託受益証券)		
		GSバンクキャピタル証券ファンド	4,804	35
		(投資信託受益証券)		
		WAハイインカム社債F円	8,995	52
		(投資信託受益証券)		
		WAバンクローンファンド	6,848	42
		(投資信託受益証券)		
		PIMCOインカムファンド	11,129	91
		(投資信託受益証券)		
		GSココスキャピタル証券F	5,823	43
		(投資信託受益証券)		
		WAトータルリターンオポチュ	23,161	172
		(投資信託受益証券)		
		NBコーポレートハイブリッドF	3,958	35
		(投資信託受益証券)		
		MSメキシコペソ建ゼロクーポン債3204	2,000,000	3
		(投資信託受益証券)		
		EBRDゼロクーポン2601	4,000,000	4
		(投資信託受益証券)		
		GS新成長国通貨債券ファンド分配型USD	83,521	32
		(投資信託受益証券)		
		WAハイインカム社債Fリアル	61,855	13
		(投資信託受益証券)		
WAハイインカム社債Fインドネシアルピア	19,693	7		
(投資信託受益証券)				
WAハイインカム社債F米ドル	23,936	16		
(投資信託受益証券)				
WAハイインカム社債Fロシアルーブル	20,881	6		
(投資信託受益証券)				
DIAM J-REITオープン	131,774,054	49		
計			—	901

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,799	20	0	2,819	2,087	46	732
構築物	1,875	55	—	1,930	1,618	36	311
機械及び装置	4,518	215	266	4,467	3,625	197	841
車両運搬具	100	0	—	100	99	1	1
工具、器具及び備品	563	6	0	569	501	26	67
賃貸不動産	9,054	18	—	9,072	3,345	151	5,727
土地	1,052	—	18	1,033	—	—	1,033
リース資産	4	37	—	42	6	3	35
建設仮勘定	13	295	134	173	—	—	173
有形固定資産計	19,982	649	420	20,210	11,284	463	8,926
無形固定資産							
ソフトウェア	82	14	1	95	67	16	27
リース資産	—	8	—	8	0	0	7
その他	8	—	0	8	5	0	3
無形固定資産計	91	22	2	111	73	17	38
長期前払費用	34	28	2	59	26	7	33

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械装置	一次加工ライン購入	98百万円
機械装置	開先加工機購入	27百万円
建設仮勘定	パネルライン歪取装置	114百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	—	3	—	—
賞与引当金	102	97	102	—	97
役員賞与引当金	20	—	20	—	—
完成工事補償引当金（注） 1	8	13	4	4	13
工事損失引当金 （注） 2	228	89	134	6	177
役員退職慰労引当金	168	21	11	—	178
環境対策引当金	3	—	—	—	3
株式給付引当金	23	21	3	—	41

（注） 1．完成工事補償引当金の「当期減少額（その他）」は、未使用残高の戻入額であります。

2．工事損失引当金の「当期減少額（その他）」は、工事損益の改善による戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.takigami.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書		事業年度	自	2018年4月1日	2019年6月28日
(1) 及びその添付書類、 確認書		(第82期)	至	2019年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書		事業年度	自	2018年4月1日	2019年6月28日
		(第82期)	至	2019年3月31日	東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書		第83期	自	2019年4月1日	2019年8月9日
		第1四半期	至	2019年6月30日	東海財務局長に提出
		第83期	自	2019年7月1日	2019年11月14日
		第2四半期	至	2019年9月30日	東海財務局長に提出
		第83期	自	2019年10月1日	2020年2月14日
		第3四半期	至	2019年12月31日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書				2019年6月28日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

瀧上工業株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

津事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 井 広 伸 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 出 進 也 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、瀧上工業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、瀧上工業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものでありその原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

瀧上工業株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人
津事務所

指 定 社 員 公認会計士 安 井 広 伸 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中 出 進 也 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【会社名】	瀧上工業株式会社
【英訳名】	The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧 上 晶 義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	瀧上工業株式会社東京支店 (東京都中央区湊一丁目9番9号) 瀧上工業株式会社大阪支店 (大阪市西区北堀江二丁目10番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 瀧上晶義は、当社並びに連結子会社5社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しております。

当社グループは、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2020年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高（完成工事高）、売掛金（完成工事未収入金）及び棚卸資産（未成工事支出金）に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【会社名】	瀧上工業株式会社
【英訳名】	The Takigami Steel Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧 上 晶 義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	瀧上工業株式会社東京支店 (東京都中央区湊一丁目9番9号) 瀧上工業株式会社大阪支店 (大阪市西区北堀江二丁目10番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長瀧上晶義は、当社の第83期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。